

3月定例会

平成17年度予算

合併前(旧4町)との 比較はどのように

歳入

(単位:千円、%)

款	平成17年度		平成16年度(旧4町)		比較	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	増減額	増減率
1.町 税	1,366,614	8.2	1,341,895	8.1	24,719	1.8
2.地方譲与税	222,360	1.3	179,895	1.1	42,465	23.6
3.利子割交付金	8,487	0.1	14,332	0.1	△ 5,845	△ 40.8
4.配当割交付金	1,000	0.0	13	0.0	987	7,592.3
5.株式等譲渡所得割交付金	10	0.0	13	0.0	△ 3	△ 23.1
6.地方消費税交付金	175,000	1.1	175,333	0.0	△ 333	△ 0.2
7.自動車取得税交付金	85,000	0.5	83,013	0.5	1,987	2.4
8.地方特例交付金	52,000	0.3	43,362	0.3	8,638	19.9
9.地方交付税	8,293,000	49.8	7,965,000	47.8	328,000	4.1
10.交通安全対策交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
11.分担金及び負担金	112,671	0.7	158,034	0.9	△ 45,363	△ 28.7
12.使用料及び手数料	298,371	1.8	305,234	1.8	△ 6,863	△ 2.2
13.国庫支出金	1,080,818	6.5	694,939	4.2	385,879	55.5
14.県支出金	1,543,778	9.3	1,683,251	10.1	△ 139,473	△ 8.3
15.財産収入	11,347	0.1	26,825	0.2	△ 15,478	△ 57.7
16.寄付金	551	0.0	15,133	0.1	△ 14,582	△ 96.4
17.繰入金	439,301	2.6	1,013,765	6.1	△ 574,464	△ 56.7
18.繰越金	10,000	0.1	149,001	0.9	△ 139,001	△ 93.3
19.諸収入	290,992	1.7	547,062	3.3	△ 256,070	△ 46.8
20.町 債	2,665,700	16.0	2,254,000	13.5	411,700	18.3
合 計	16,660,000	100.0	16,653,100	100.0	6,900	0.0

歳出

(単位:千円、%)

性質別	平成17年度		平成16年度(旧4町)		比較	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	増減額	増減率
1.人件費	2,881,349	17.3	2,884,840	17.3	△ 3,491	△ 0.1
2.物件費	1,730,376	10.4	1,924,220	11.6	△ 193,844	△ 10.1
3.維持補修費	2,773	0.0	30,669	0.2	△ 27,896	△ 91.0
4.扶助費	1,116,264	6.7	1,184,929	7.1	△ 68,665	△ 5.8
5.補助費等	1,066,027	6.4	2,416,175	14.5	△ 1,350,148	△ 55.9
6.普通建設事業費	3,412,492	20.5	2,991,686	18.0	420,806	14.1
7.災害復旧事業費	415,640	2.5	643	0.0	414,997	64,540.7
8.公債費	3,133,995	18.8	3,500,922	21.0	△ 366,927	△ 10.5
9.積立金	747	0.0	755	0.0	△ 8	△ 1.1
10.投資・出資金	31,449	0.2	29,934	0.2	1,515	5.1
11.貸付金	6,225	0.0	10,794	0.1	△ 4,569	△ 42.3
12.繰出金	2,832,663	17.0	1,646,804	9.9	1,185,859	72.0
13.予備費	30,000	0.2	30,729	0.2	△ 729	△ 2.4
合 計	16,660,000	100.0	16,653,100	100.0	6,900	0.0

総務文教常任委員会

委員長 土手 正喜
副委員長 平川 敏郎
委員 濱戸 信充
委員 伊藤 秀行
委員 黒田 壇豊
委員 木村 博潔
委員 中本 博明
委員 尾元 武
委員 久保 雅己
委員 新山 玄雄

本委員会は、3月15日に開催し、付託議案8件についていずれも可決すべきと決定。

その主なものを報告します。

議会費では対前年予算額(旧4町合計額)で5,349万7千円の減額で合併効果が如実に表れている。**総務費**の庁舎等建設調査委託料3,108万円の算定は山口県基準によるもの。計画規模は庁舎を5億円、記念館を2億円の計画。防災無線の屋外施設設置については、未設地域の久賀、東和地区を優先、町内全域90箇所予定。また各総合支所に工事請負費、原材料費等で350万円同額配分しているが実情に応じ補正で対応との回答。学校建物の耐震診断業務費954万4千円については、昭和55年以前の非木造の5校が対象。統廃合問題と併せて、どこを建替えるのか検討していく。その他学校警備、中高一貫教育、学校給食の地産地消の導入等で意見が出された。**地域振興費**は町内3つの高校の補助金として700万円の予算を計上、各校において有効活用をお願いしたい。また**徴税費関係**では合併により東部地方税整理組合は解散の予定。今後徴収事務は職員で対応していく。**諸支出金**では公営企業局の保有する国債の有効的運用をすべきとの問いに、より有位な財政運営するとの回答。又公用車等の整備縮小を含め負担金を見直すべきとの意見が多かった。**渡船事業**では国からの離島補助航路の再編の意向を念頭に町としても、今後も国庫補助航路として維持していくため、国、県と協議する。



入学おめでとう(明新小学校)